

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2023年2月24日 第79号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

(1) 経済・財政

ロシア財務省、企業からの一時金により3,000億ルーブルの歳入見込み

2月17日付コメルサントによれば、シリアノフ財務相は、政府が大手企業からの拠出金により3,000億ルーブルの予算収入を見込んでいることを明らかにした。なお、石油・ガス部門の企業や中小企業には拠出金を求めないこととしている。同大臣によると、政府への任意の一時金拠出のイニシアティブを取ったのは大手企業自身であるという。同大臣は、支援の形についてはまだ企業側と協議中であると述べた。ペスコフ大統領報道官は企業による任意の拠出金につき、「世界のあらゆる国であらゆる時代にこのような慣行があった」とコメントした。同報道官は拠出金のキーワードとして「任意」であることを強調した。これに先立つ2月8日、ペロウソフ副首相は、政府が2022年の企業所得からの任意の拠出金納付について大手企業と協議していることを明らかにしていた。

ロシア政府、2023年の財政赤字をGDP比2%とする方針

2月17日付ヴェドモスチによれば、シリアノフ財務相がテレビ局「ロシア24」でロシア政府は2023年の財政赤字を対GDP比2%に抑える方針であると語った。なお、財務省のデータによると、2023年1月の財政赤字は前年同月の14倍の1兆7,600億ルーブルに達した。予算支出が前年同月より3兆1,000億ルーブル以上増加した一方で、収入は35%減の1兆4,000億ルーブルにとどまった。さらに、ロシア財務省の報告によると、同省は1月、国民福祉基金が保有していた金(ゴールド)3.6tを初めて売却したほか、人民元も23億元分を売却した。

2022年度の経済減少幅はパンデミック時よりも小さかった

2月20日付RBKによれば、ロシアの2022年度の実質GDPの減少幅は2.1%で、コロナ禍の2020年度(2.7%減)より小さかったことが、国家統計局による暫定評価で明らかになった。1月17日にプーチン大統領は2.5%減という数字を引用していた。ロシア経済発展省は、現在の連邦予算の根拠となっている2022年9月の予測で、経済の落ち込みは2.9%になるだろうとしていた。落ち込みが大きかった経済部門としては、製造業(2.4%減)、卸売・小売業(12.7%減)、水道・廃棄物処理(6.8%減)などが挙げられる。他方、プラスを記録した部門は、農林水産業(6.6%増)、建設業(5.0%増)、公務・国防・社会保障(4.1%増)、金融・保険業(2.8%増)などである。市場アナリストは、ロシアの今後のGDPの見通しは、アジアの主要経済国、主にインドと中国との貿易関係にかかっていると考えている。

図表1 ロシアにおけるGDPの産業部門別増加率

(対前年比増加率 %)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
GDP(市場価格)	1.8	2.8	2.2	▲2.7	5.6	▲2.1
農林水産業	1.5	1.7	3.5	0.2	▲0.8	6.6

鉱業	1.6	2.3	2.5	▲6.5	3.7	0.4
製造業	4.4	4.0	2.9	0.5	5.9	▲2.4
電気・ガス	▲1.5	2.2	▲1.0	▲2.8	6.0	0.1
水道・廃棄物処理	▲1.4	0.3	3.2	0.6	15.1	▲6.8
建設業	▲1.4	1.9	▲1.8	▲2.0	5.4	5.0
卸売・小売業	1.1	1.5	0.2	▲2.6	5.9	▲12.7
運輸・倉庫業	0.0	3.0	1.7	▲10.8	7.6	▲1.8
宿泊・飲食業	2.2	7.0	2.6	▲24.7	23.7	4.3
情報・通信業	3.6	5.8	6.6	1.7	9.1	0.6
金融・保険業	0.6	9.2	12.0	8.7	14.5	2.8
不動産業	3.2	3.4	2.6	▲1.8	5.3	0.4
専門・科学・技術サービス業	2.8	2.7	5.4	▲0.3	4.3	▲5.1
管理・支援サービス業	3.1	▲0.9	▲0.3	▲8.3	10.2	2.4
公務・国防・社会保障	3.4	1.1	0.2	2.7	3.3	4.1
教育	1.3	1.2	▲0.8	▲3.1	0.1	0.1
保健衛生・社会事業	0.3	1.0	3.1	▲1.5	14.9	▲3.2
芸術・娯楽・レクリエーション	4.2	10.3	0.8	▲10.6	15.4	1.7
その他サービス	4.8	4.3	4.3	▲5.7	7.8	▲2.1
家計活動	▲2.0	▲2.0	▲2.0	▲27.7	▲5.5	▲6.0

(出所)ロシア国家統計局 https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/22_20-02-2023.html

(2) 対外経済関係

スイス企業53社のうち18社がロシアから撤退

2月19日付RIA Novostiによれば、Tages-Anzeiger紙は、イエール大学経営学部のジェフリー・ソンネンフェルド教授の研究を引用し、スイス企業53社のうち18社がロシア市場から撤退したと報じた。その中には、Sulzer(機械)、ABB(電力機器)、Holcim(建材)、Zurich Insurance Group(保険)、Vitol(石油商社)、Lindt & Sprüngli(菓子)、Logitech(PC周辺機器)などが含まれる。さらに14社が活動を停止しているが、これらについては活動再開の可能性を残している。「その中には、3大時計メーカーのSwatch Group、Richemont、Rolex、原料大手Glencore、国際サッカー連盟FIFAが含まれている」と同紙は記している。ロシア事業を継続しているスイス企業は、Ems-Chemie(ポリマー)、Liebherr(建機)、Swiss Krono(木材加工)、Zepter(小売)の4社である。UBS銀行とCredit Suisse銀行、Julius Bär銀行、Kühne+Nagel(物流)、Sika(建材)、Georg Fischer(機械)など9社は事業を大幅に縮小した。また、製薬大手のRocheとNovartis、世界最大の食品メーカーNestlé、Barry Callebaut(チョコレート)など8社は、ロシアでの販売を一部停止したり事業投資を停止したりしてはいるが、おおむね事業を継続している。

ロシアへの労働移民の流入、2022年には33%増加

2月20日付コメルサントによれば、FinExpertizaが、連邦保安庁国境警備局と内務省移民統計のデータの調査結果に基づき、これを伝えた。これによると、2022年に就労目的でロシアに入国した外国人は347万人で、前年比で87万1,000人増加した。調査結果によると、労働移民の数が2022年に最も増加したのはウズベキスタンからで、35.1%増の37万7,700人であった。次いで、タジキスタン(33万6,700人、51.8%増)、キルギス(8万4,600人、17.7%増)、カザフスタン(6万2,000人、118.3%増)、アゼルバイジャン(1万6,600人、21.1%増)、ベトナム(8,000人、9倍以上増)、モルドバ(4,100人、87.7%増)、トルコ(2,000人、12.9%増)からの労働移民も増加した。一方、アルメニア(1万5,600人、8.7%減)、ウクライナ(8,300人、52.3%減)、セルビア(880人、19.8%減)からの労働移民は減少した。昨年1年間における外国人移民登録件数は、登録の延長、再登録を加えると、1,180万件にのぼった。登録の40%超はモスクワとモスクワ郊外におけるものであった。ほかにも、サンクトペテルブルク、レニングラード州、クラスノダール地方、イルクーツク州、スヴェルドロフスク州、アムール州、沿海地方、タタールスタン共和国、クラスノヤルスク地方での登録頻度が高くなっている。

2022年のロシアとUAEの貿易高、68%増の90億ドルに

2月20日付コメルサントによれば、アブダビで開催されている国際防衛展示会IDEX 2023の場でデニス・マントゥロフ副首相兼産業商業大臣が記者団にそう語った。同副首相によると、ロシアのアラブ首長国連邦(UAE)への輸出高は85億ドル(71%増)、逆に輸入高は5億ドル(6%増)であったという。「これは両国の関係史上、記録的な水準である。UAEはロシアとの貿易において、アラブ諸国の中でトップの座を維持している」とマントゥロフ副首相は語った。

ロシアと中国、無査証団体観光旅行に関する協定を再開

2月20日付コメルサントによれば、ロシアの経済発展省と外務省は、ロシアと中国が無査証団体観光旅行に関する協定を再開したと発表した。中国は、2月6日からロシアを含む20カ国への団体観光旅行を再開することを許可した。しかし、ロシアに関する決定は、コロナ禍の間、中断されていた2000年の政府間協定のために複雑なものになった。この協定は、5~50人の団体が最大15日間、無査証でロシアあるいは中国を訪問できるというものだ。同協定の再開により中国国民は査証の有無にかかわらずロシアに入国できる。ロシア当局は、同協定に基づき、ロシアに観光団体を送る予定の企業リストを中国から待っている。中国は、コロナ禍以前はロシアに入国する観光客数でトップだった。2019年には150万人の中国人がロシアを訪れた。しかし、2022年度は、コロナ禍による規制のため842人まで減少していた。

2. 産業動向

(1) エネルギー

欧州委員会、EUのロシア産原油の輸入減少幅を90%と試算

2月16日付コメルサントによれば、欧州委員会(EC)のカドリ・シムソン委員がTwitter上で、EUはロシアからの石炭輸入を停止し、ロシア産原油の輸入を90%削減した、と伝えた。パイプラインによるガス供給も「大幅に減少した」という。ロシア産ガスの輸入に関し、シムソン氏は具体的な数字を挙げなかった。同氏は、欧州のガス貯蔵施設は「比較的満たされている状態だが、次の暖房期に向けた充填作業を開始すべき時期に来ている」と指摘している。

ドイツ政府、シュヴェット製油所からのロスネフチの撤退を容易に

2月16日付コメルサントによれば、ドイツ政府はシュヴェット市の製油所におけるロスネフチの持分売却条件を緩和する予定だ。ロイター通信が関連法案の内容を把握した。2022年9月、ドイツ政府はロシアがドイツ国内に保有する製油所関連の資産を管理下におさめた。これは、2カ所の製油所の少数持分とシュヴェット製油所(ドルージバ・パイプラインから原油を供給)の支配持分であった。ロスネフチは現在もシュヴェット製油所の54.17%を保有している。

スペイン、ロシアからディーゼル燃料を過去最大規模の買い付け

2月16日付コメルサントによれば、スペイン企業が2022年に輸入したロシア産ディーゼル燃料の量は、2011年以来最大となる85万1,000tにのぼった。これは、El Confidencial紙が石油製品戦略備蓄協会のデータを引用して伝えたものである。一方、2022年における同国のロシア産原油輸入量は前年比で73%減となった。ディーゼル燃料に関するEU諸国のロシアへの輸入依存度は高く、2021年にはEU・英国へのディーゼル燃料の海上供給の半分超がロシアからの輸出であった。しかし、2022年12月になると、EU各国によるロシア産ディーゼル燃料の輸入はおよそ40%減となり、サウジアラビア、インドからの供給がこれに替わった。ブルームバーグ通信によると、世界市場においては今後、中国がロシア産ディーゼル燃料の代替を務めることになりそうだという。

プーチン大統領、ガспロム・ネフチの子会社にShellの株式半分の購入を許可

2月17日付RBKによれば、プーチン大統領は、ガспロム・ネフチの子会社に、Shellが所有する合弁会社サリム・ペトロリアム・ディベロップメントの株式の半分の購入する許可を与える指令(2023年2月17日付大統領指令第45号)に署名した。大統領指令による特別決定には、「有限責任会社GPN中東プロジェクトに対し、シェル・エクスプロレーション&プロダクションが所有する閉鎖型株式会社ハンティ・マンシースク石油ガス連合の普通株式の50%、シェル・サリム・ディベロップメントB.V.が所有する有限責任会社サリム・ペトロリウム・ディベロップメントの株式50%を取得する取引の実施を許可する」と書かれている。Shellは、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、2022年2月28日にガспロムとのすべての合弁事業から撤退する意向を表明していた。

※2023年2月17日付ロシア大統領指令第45号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ロシア、3月も原油輸出量を維持する見通し

2月17日付ヴェドモスチによれば、ロシア政府は、2023年3月の原油採掘規模を日量50万バレル削減する方針だが、国内の石油企業は現行の原油輸出量を維持できると見積もっている。石油企業の計画に詳しい情報源によると、採掘規模の削減は国内製油所への供給の縮小をもって行われるものであり、これによって減少するのは石油製品の輸出量だという。一方、外国に供給される原油の量はそれほど大きく減少しない見通しだ。情報源によると、国内における原油の精製規模は2023年1月の時点ですでに対前月比で4%減の日量560万バレル前後に減少したという。2023年春の減産状況は、昨春の状況に「類似したものになるだろう」と見る関係者も多い。2022年3～4月には採掘規模が日量100万バレル減少したが、その後、輸出方向がアジアに転換されるにつれて回復傾向に転じた。関係者によると、ロシアは現在すでに石油製品の新たな販売市場を見出しつつあるという。例えば、12月～1月にはディーゼル燃料と重油のトルコへの輸出量が日量32万バレルに増加した。また、中南米や北アフリカへの石油製品供給も開始された。この結果、モロッコ、チュニジア、アルジェリアがロシア産燃料を買い付け、これを「他国産燃料」と混合する形で欧州に供給し始めている。2023年2月初め、EUはロシア産石油製品の輸入について、こうしたスキームを活用することを正式に承認した。とはいえ、専門家によれば、ロシア産石油製品の新たな買い手を見つけることは、原油の買い手を見つけるよりも困難だという。ロシア産原油の最大の消費国であるインドと中国は、自前の精製設備を有している。そのうえ、石油製品の輸出は、制裁下におけるタンカー不足とその航行の特性の影響を受け、減少する可能性がある。

独Uniper、ロシア政府から合弁売却の許可をいまだ得られず

2月17日付コメルサントによれば、「2022年11月30日、Uniper(独)はロシア国内の自社子会社ユニプロと袂を分かち決定を表明した。ロシア側の買い手との間で計画した取引は現在、宙に浮いている。ロシア政府から必要な許可が得られていないためである」と、同社の2022年度の報告書に記されている。Uniperは、ロシア子会社Uniproに対する支配を喪失したため同社を連結から除外したこと、ならびにこれにともなって44億ユーロを償却したことを表明した。さらに、ガспロムがUniperを介してドイツに供給していたロシア産ガスの供給が停止された結果、同社はこの代替にすでに132億ユーロを投じており、今後さらに59億ユーロの損失が生じる見込みだという。また、ノルドストリーム2への融資の価値が10億ユーロ下がったことも含め、資産の減損や風評被害が31億ユーロにのぼったと見積もられている。Uniperの純損失総額は2022年度が191億ユーロ、2021年度が42億ユーロであった。

(2)自動車・輸送機器

シナーラ、Siemensに代わりモスクワ～サンクトペテルブルグ間高速鉄道の建設に参加か

2月17日付コメルサントによれば、ロシアから撤退したSiemensに代わり、ロシアのシナーラ・グループがモスクワ～サンクトペテルブルク間高速幹線鉄道の主要区間建設のコンセッションナーとなる可能性がある。政府に提出する応札書類はすでに作成済みであるという。コンセッション方式により建設されるのはクリュコヴォ～オブホヴォ区間(624.2km)で、建設費は1兆6,600億ルーブルとされている。モスクワとサンクトペテルブルグへの入口区間は

ロシア鉄道及び連邦予算により建設される予定である。当初はSiemensがこのプロジェクトの技術パートナーになる見込みであった。たとえば2020年、同社、ウラル・ロコモティブ及びシナラが高速鉄道用車両の開発につき合意していた。2021年にはロシア鉄道とSiemensが開発に関する契約を締結した。現在はウラル・ロコモティブ（Siemensとシナラの旧合併企業）がSiemensに代わり2028年までに時速400kmの列車を開発することになっている。Infolineアナリチカのみハイル・ブルミストロフ社長は、シナラには列車「ラストチカ」の現地生産化、完全国産高速旅客鉄道プロジェクトの認証に向けた準備、タガンログの路面電車のコンセッション、チェリヤビンスクのトロリーバスのコンセッション、大規模な建設・開発事業や金融ビジネス等の経験があることから、能力は十分にあるとの見解を示している。同社の規模であれば、高速幹線鉄道のような超大型プロジェクトの実施も十分可能であるという。同社長の見解によると、外国企業の中から新たにパートナーを探すのではなくロシア企業の中からパートナーを誘致する方が、経済へのシナジー効果の観点からも妥当である。

大手自動車ディーラー、自動車の並行輸入を開始

2月21日付ヴェドモスチによれば、自動車ディーラーグループ「アヴィロン」のグラツィン・ベレノワ自動車卸売部長がヴェドモスチ紙に語ったところによると、同社は他の販売業者に転売するため新車（乗用車）の並行輸入を開始した。つまり、同社は、ウクライナ侵攻後、ロシアへの自動車供給を停止したブランドの代替販売代理店となりつつある。ディーラーが同社に発注する自動車のロットは100～1,000台で、中国製のVolkswagen Bora 850台以上をはじめ、ほとんどが中国からの輸入である。自動車ディーラーとの協力契約→特定車種の輸入受注→車両の購入→ディーラーセンターへの引き渡しという仕組みになっている。同社は法人として輸入するため、ディーラーにとってもエンドユーザーにとっても有利な価格で購入できる。同グループは、他の販売業者のために、Mercedes、BMW、Audi、Toyota、Volvo、Volkswagen、Kiaなどの車を購入している。例えば2月のロットは、Volkswagen Bora、Tayron、Talagon、Voyah Dreamer、Toyota Camry、FAW B70、Jetta VA3、Hongqi H9、Hongqi ES9の予定である。また、クリュチアフト社も他の販売業者および自社での小売用に約4,000台の並行輸入車の在庫を持っており、プレミアムセグメントにも見込みがあるものの、手頃な値段の車の需要の方が多いという。

(3)金融・証券

モンゴルの銀行がミール・カードの取扱いをまもなく開始

2月16日付タスによれば、モンゴル自然環境観光省が、「モンゴルの銀行との間でこの方向における業務の80%を終えた」と発表した。同省広報はまた、「我が国のどの銀行がロシアのミール・カードを取扱うことになるかを語るには時期尚早だが、この方向での作業は進んでいる」と明らかにした。

インド、ロシア企業に初めて証券取引所での取引を認める

2月21日付RBKによれば、インド証券取引評議会のウェブサイトによると、同評議会は運用会社アルファ・カピタルを外国ポートフォリオ投資会社として登録し、インドの証券取引所での取引を認めた。アルファ・カピタルは、このステータスによりボンベイ証券取引所(BSE)とナショナル証券取引所(NSE)の両方で、顧客に代わって独自に取引を行うことができるようになる。ライセンス取得プロセスの一環として、アルファ・カピタルは、インドの保管サービス会社Orbis Financial Corporation(外国および地元の投資家にサービスを提供)と契約を締結する。インドの証券取引所での決済はルピーで行われる。しかし、同社の顧客は投資も収益を受け取るのもルーブルだ、とアルファ・カピタルのイリーナ・クリヴォシエワCEOはRBKに語った。投資の最低額は100万ルーブルとなる。

(4)物流・ロジスティクス・航空

オランダのMammoet、ロシア事業売却の許可を取得

2月20日付コメルサントによれば、2月17日、プーチン大統領がこの件に関する大統領指令(第41号)に署名した。同社は重量貨物の輸送と荷役業務に携わっている。前記の指令によると、Mammoet(蘭)のロシア子会社である有限責任会社Mammoet RusにおいてMammoet Europe Holding B.V.とMammoet Holding B.V.が保有していた持分は、Ashburn Offshore Engineering(天津、中国)が取得することになるという。Mammoetは2022年4月に

ロシア事業への新規投資の打ち切りを表明していた。

※2022年2月17日付ロシア大統領指令第41号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

Moeller-Maersk、最後のロシア資産を売却

2月21日付ヴェドモスチによれば、国際輸送・物流会社のA.P. Moeller-Maersk(本社デンマーク)は、サンクトペテルブルクとノヴォロシースクの2つの物流センターをキプロスのオフショアIG Finance Development Limitedに売却した。同グループはこれを2月20日に発表したが、取引金額は開示しなかった。サンクトペテルブルグで同社が売却したのは、工業団地PNK Park Sofiyiskaya KADの敷地内にある2万3,500㎡の多温度複合施設である。この施設はMoeller-Maerskのニーズに合わせてbuilt-to-suit方式で建設された。施設はブルコヴォ空港と高速道路M10に近接している。この複合施設には、マイナス25度までの高度冷凍室とコンテナ一時保管施設がある。ノヴォロシースクには、港から10キロの地点に1,500TEUのキャパシティを持つ2万8,750㎡のコンテナターミナルがあり、肥料、液体バルク貨物、一般貨物、パレット積み貨物の積み替え設備を備えている。Moeller-Maerskは、コペンハーゲンに本社を置く世界最大級の物流オペレーターである。この取引によって、同グループのロシア撤退が完了した。同社は2022年第3四半期に事業の大半を売却した。ロシア最大のコンテナターミナル運営会社Global Portsの株式の30.75%をセルゲイ・シシカレフ氏のデロ・グループに1億3,500万ドルで売却した。この取引以前は、デロ・グループとMaerskはGlobal Portsの株式を30.75%ずつ所有していたが、取引後はデロが61.5%を所有することになった。キプロスの法人登記簿によると、2021年11月30日からIG Finance Development Limitedの唯一の所有者は、アイルランド在住のラトビア人セルゲイ・クブラクス氏となっている。

※A.P. Moeller-Maerskのプレスリリースはこちらから。

<https://www.maersk.com/news/articles/2023/02/20/maersk-divests-logistics-assets-in-russia>

(5)その他

小売店における日用化学品と衛生用品の品揃えが16%減少

2月16日付ヴェドモスチが伝える調査会社NielsenIQのレポートによると、ロシアの小売チェーンにおいて最も品揃えが減ったのは非食品セグメント(日用化学品、衛生用品等)で、16.2%の減少となった。また、子ども用品は8%、ペット用品は3.8%減少したとされているが、具体的な数については公表されていない。Infolineアナリチカの推計では、非食品(オンライン販売を含む)の市場規模は21兆5,000億ルーブルとされている。同社のデータによると、2022年の非食品市場は数量ベースで11.1%減少したが、金額ベースでは2.7%増加したという。専門家は、日用化学品や衛生用品の種類が減少した理由につき、従来小売店で販売されてきたのは外国ブランドが中心で、その多くがウクライナ侵攻を受けロシアからの撤退を決定したため、ならびに輸入が大幅に減少したためであると説明している。並行輸入は品揃えを維持するという課題を部分的に解決するのみで、万能薬にはなり得ないため、減少傾向は2023年も続く可能性がある。オンライン販売の拡大に伴い店頭に並ぶ非食品は減少しており、一部の商品はオンラインにシフトしている。外国ブランドの品揃え不足の問題を解決するため、多くの小売業者がプライベートブランド(PB)商品の販売を開始した。たとえば、大手スーパーのマグニトでは2022年、PBの割合が非食品セグメントで35%、全体では27%増加した。食品セグメントについては、NielsenIQのデータによると、店頭に並ぶ食品の品揃えは2022年に6.9%減少した。Infolineアナリチカのデータによると、オンライン販売も含めると食品セグメントの数量ベースでの減少幅は1.5%と小さく、金額ベースでは13.4%増の21兆300億ルーブルに達した。

連邦保健分野監督局が歯科用薬剤の不足を否定

2月16日付コメルサントによれば、連邦保健分野監督局によると、「現在ロシア国内に歯科用薬剤や歯科用品の不足の兆候はみられない。連邦保健分野監督局は保健省とともにロシア市場における、すべての必要な医薬品及び医療機器の在庫状況を注意深く監視している」という。また、同局は現在適用されている医薬品国家登録手続きの特別措置にも言及し、これより薬剤の不足を防止することができると指摘した。RBK紙は、2月15日、2022年3月以降、歯科業界では米国製局所麻酔薬Ubistesin、ドイツ製セメントVitremer、サノフィ・アベンティスの局所

麻酔薬Ultracain等に供給の問題が生じていると報じていた。

ロシア産業商業省、USCに対して未納輸入機器の代金を補償か

2月17日付ヴェドモスチによれば、ロシア産業商業省は、対ロ制裁により外国の船舶用機器サプライヤーの口座に振り込まれたままとなっている前金を統一造船会社(USC)に補償しようとしている。同社傘下の各造船所は、船舶用機器の前金として西側の取引先に総額約70億ルーブルを送金したが、「機器は納入されず、前金も返金されていない」という。問題となっているのは、投資割当国家プログラム(連邦漁業庁が漁船の建造や水産物加工工場の建設と引き換えに一定量の魚及び蟹の漁業権を割り当てている)の一環として漁船用に発注された機器である。造船会社及び漁業会社の関係者によると、輸入機器が納入されていない一部の船舶については、「新たなサプライヤーの機器に合わせて設計し直す必要がある」という。一部の機器は中国から代替品を輸入済みで、インドから輸入する可能性もある。しかし、USC傘下の造船所に船舶を発注した漁業会社の関係者によると、アジア製機器は「技術的仕様でもサービス面でも」西側製に比べて劣るといふ。マントウロフ副首相が主催した会議の議事録によると、産業商業省と財務省は「建造中の船舶の設計変更費用を補償する」可能性についても検討している。USCの担当者は、外国企業の提携停止により、すでに同社傘下の造船所では造船計画の見直しが行われており、今後2年間はある程度の稼働率低下が避けられないと述べている。同社によると、2025年以降は稼働率が「計画値に達する」見込みである。法律専門家は、USCに対するEUの制裁が解除されるまでは、失った前金を裁判によって取り戻すのは「極めて難しい」との見解を示している。Infolineアナリチカのミハイル・ブルミストロフ社長は、輸入部品は漁船建造費の約70%を占めており、造船所に対する前金の補償は竣工指標合意プロセスにおける「必要な最初のステップ」であると指摘している。

IKEA、ロシア事業の買い手を「ふさわしい」と呼ぶ

2月20日付RBKが伝えるIKEAのプレスサービスによれば、同社は新しい品揃えで生産を継続できるようなロシア事業の買い手を見つける予定だったが、ルザレス社とスロテクス社がこの基準に合致した、と述べた。「我々は、両社が新しいオーナーにふさわしいと考えているので、外国投資監督政府委員会の承認を歓迎する。我々は買い手候補との間で、会社および売却プロセスに関する詳細を開示しないことで合意している」(IKEA)。ヴィクトル・エフトウホフ産業商業省次官は、当局は工場の雇用の維持に努めた、と指摘した。2つの工場は製材を専門とするルザレス社が購入し、3つ目の工場はファサードとキッチン天板を専門とするスロテクス社が購入することが決まった。

肥料市場におけるロシアの主導権を米国が懸念

2月20日付RBKによれば、ブルームバーグ通信の報道によると、ロシアによるウクライナ侵攻によって、現在ロシアと中国が握っている「世界に影響を及ぼす戦略的」としての肥料の役割が明らかになった。また、軍事侵攻後、世界のサプライチェーンが変化し、それが一部の最貧国での食糧不足と西側諸国による大量購入をもたらした、と指摘した。米国などの西側諸国は、ロシア、中国、ベラルーシの世界市場への肥料の主要供給国としての役割に懸念を抱いている。ブルームバーグの推計によると、中国は年間に窒素3,190万t、カリウム610万t、ロシアは窒素1,120万t、カリウム950万t、ベラルーシは窒素100万t、カリウム760万tを生産している。米国は窒素1,330万t、カリウム36万9,000tで世界の肥料生産国ランキングで4位である。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ監督庁、Twitchのブロックを容認

2月17日付コメルサントによれば、連邦通信・情報技術・マスコミ監督庁が、Twitch(米Amazon子会社のTwitch Interactiveが提供するライブストリーミング配信サービス)の全面的または部分的ブロックを「検討する用意がある」

と表明した。ただしこれは、このリソースを使用するロシアのブロガーが被りうるリスクの評価を伴うものだという。これに先立つ2月17日には、下院の情報政策委員会副議長であるアントン・ゴレルキン氏が、Twitchは以前からブロックに値するものであったと述べ、その理由として、同サービスではロシアの法令に対する違反が常態化していることを挙げた。ゴレルキン氏は特に、Twitchのプラットフォーム上に描出される麻薬やカジノに関する広告、ならびにロシア軍を貶める素材に言及した。1月31日、TwitchはウクライナのA.アレストヴィチ前大統領府顧問のインタビューを放送したとして、400万ルーブルの罰金を科された。これは、ロシアの裁判所が同社に対して命じた5度目の罰金であった。連邦通信・情報技術・マスコミ監督庁は2022年7月、ロシアによるウクライナ侵攻に関して同庁が信頼性に欠けると判断した情報をTwitchが削除しないことから、同サービスを法律違反業者として表示するよう検索サービスに義務付けていた。

ロシア政府、エカテリンブルグ総領事館設置に関するチェコとの協定を破棄

2月19日付RIA Novostiによれば、ロシア政府は、エカテリンブルクにおけるチェコ総領事館設置に関する協定を破棄するという外務省の提案を承認し、対応する命令(2023年2月16日付ロシア政府指令第366号)にミハイル・ミシュスチン首相が署名した。文書には、「覚書の交換という形で締結された2001年11月5日付のエカテリンブルクにおけるチェコ共和国総領事館設置に関するロシア連邦政府とチェコ共和国政府間の協定を破棄するというロシア外務省の提案を承認する」と書かれている。ロシア外務省は、この決定をチェコ側に通知するよう指示された。チェコ政府は2022年3月、サンクトペテルブルクとエカテリンブルクの同国総領事館の業務を一時的に停止すると決定していた。

※2023年2月16日付ロシア政府指令第366号のロシア語原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202302170036>

(2) その他制裁関連

スイス連邦法務局、ロシアの制裁対象者の資産没収を違法と認定

2月15日付フォーブスによれば、スイス政府は、制裁の対象とされているロシア国民の資産80億ドル相当を凍結し、その活用について検討することを決定した。EU内でも同様の議論が行われている。しかしながら、スイス連邦法務局(FOJ)を中心とする作業部会は、「合法的な出所の個人資産を補償なしに収用することは、スイスの法では容認されない」という結論に達した。没収はスイスの憲法及び「一般的な法秩序」に違反するという。ブルームバーグ通信がスイス銀行協会の情報に基づき報じたところによると、スイスが現在凍結している資産(約81億ドル)は同国内にあるロシア国民の全資産のほんの一部に過ぎず、ロシア国民の資産は総額1,625億ドルに上るといふ。同国のカシス外相は1月、これらの資産を没収するための法改正には国民投票が必要であると述べていた。

EU、ロシアの原子力部門に対する制裁で合意に至らず

2月16日付コメルサントによれば、米国の政治ニュースサイトPoliticoが複数の外交筋の話として報じたところによると、欧州委員会は第10弾対ロ制裁パッケージでロシアの原子力部門を制裁の対象とする計画を断念した。同サイトによると、ハンガリーはロスアトムが同国の電力供給の50%を担っていると主張して原子力部門への制裁に反対したほか、フランスも反対したという。EUはロスアトム等、ロシアの原子力部門の企業幹部や従業員を制裁の対象に加えることを計画していた。これは特にウクライナのゼレンスキー大統領が要求していたものだが、結果的にEUは合意に至らず、第10弾制裁パッケージでは原子力部門を制裁の対象としないことになった。

米財務省、ライファイゼン・バンクのロシア事業に関心

2月18-19日付コメルサントが伝えるロイター通信の報道によると、米国財務省外国資産管理局(OFAC)は、オーストリアのRaiffeisen Bank International (RBI)に対し、ロシアでの決済事業の詳細や特定の顧客の取引について照会した。この調査は「ロシアとウクライナに関連する最近の動向」を踏まえて必要になった、という。米国は、同銀行が制裁対象の人物の制裁迂回を手助けしたかどうかを調べようとしているらしい。ライファイゼン・バンクは、2022年にロシアで事業を続けた数少ない外国銀行の1つである。また、ロシア中央銀行が承認した主要信用機

関13社のリストにも入っている。2022年3月、RBIの経営陣は、子会社の売却を含めてロシア撤退の可能性を否定していなかった。秋の決算で、ロシア・ライフアイゼン・バンクの第3四半期の純利益は7億9,000万ユーロという新記録を達成し、前年同期比4倍となった。ロシア子会社はグループ全体の純利益の70%近くを占めた。このような動きを考慮すると、RBIが近い将来にロシア事業の売却を検討する可能性は低い、と専門家は指摘する。アナリストは、ロシアのライフアイゼン・バンクは、国際取引サービスに対するアプローチを見直さざるを得なくなる可能性がある、という。企業関係者は、ライフアイゼン・バンクが国際送金市場から撤退することは「深刻な打撃となる」と述べている。そうなれば、輸入業者は外国からの商品の輸送方法さえも変更しなければならない可能性が出てくる。

米国の新たな対ロシア制裁はエネルギー部門と軍産複合体に及ぶ

2月19日付RIA Novostiによれば、米国の新たな対ロシア制裁は、エネルギー部門および軍産複合体に及ぶ、とブルームバーグは報じている。「制裁措置はロシアの防衛およびエネルギー部門、金融機関、複数の個人が対象になる、と状況に詳しい匿名の関係者が述べた」という。また、米国とその同盟国は、制限の迂回を防ぎ、第三国からロシアへの援助を制限する措置に焦点を当てる可能性がある。

Euroclearのロシア口座の凍結解除が初めて拒否される

2月19日付コメルサントによれば、ロシアの投資家は、EU当局から資産の凍結解除を初めて拒否された。RBKインベストメントの情報筋によると、ベルギー財務省から法律事務所に少なくとも3件の返信が届いた。書簡の一つには、「貴殿の要求は、ベルギーの金融機関にあるロシア国家証券保管振替機関(NSD)の凍結口座の資産の売却に関するものではなく、EU圏外への送金の要求である」と書かれている。拒否のもう一つの根拠として、法律事務所の顧客は、「NSDとの間で締結された、あるいは何らかの形でNSDに関連する取引が停止されたことを立証していない」との指摘があった。投資会社イヴォルガ・カピタルのマネージング・ディレクターであるドミトリー・アレクサンドロフ氏は、「欧州の機関は極めて形式的に行動」するため、拒否の件数は増加する可能性がある、と述べている。法律事務所Pen&Paperの制裁問題特別顧問であるキーラ・ヴィノクロワ氏は、ベルギー財務省の決定に対して裁判で争うのは何年もかかる可能性がある、という。

オランダ、在サンクトペテルブルク領事館を閉鎖

2月20日付コメルサントによれば、2月18日、オランダ外務省が発表したところによると、オランダは人員不足を理由として2月20日に在サンクトペテルブルク領事館を閉鎖する。またオランダ国内のロシア人外交官の数を制限し、アムステルダムでのロシア通商代表部を2月21日までに閉鎖するようロシア側に要求している。また、一部のロシア人外交官は2週間以内にオランダを出国しなければならない、と外務省が伝えている。オランダのフックストラ外務大臣がオランダ議会で述べたところによれば、今回の決定の理由としては、「ロシアが外交を隠れ蓑とし、我が国に諜報員を秘密裡に送り込もうとし続けている」点が挙げられる。オランダ外務省はまた、在サンクトペテルブルク領事館や在モスクワ大使館で勤務するはずのオランダ人外交官に対するビザの発給をロシアは拒否している、とも表明した。ロシア外務省は今回のオランダの決定に対し、ロシア政府はしかるべき対抗策を講じると表明した。※オランダ外務省のプレスリリースはこちらから。

<https://www.government.nl/ministries/ministry-of-foreign-affairs/news/2023/02/18/russian-embassy-must-reduce-staff-size>

EUが対ロシア制裁迂回を防止する権限の拡大を検討

2月21日付タスによれば、フランスやドイツを含むEU加盟国のグループは、ロシアの制裁迂回を手助けした者を処罰するためEUの権限の拡大を提案している。これはブルームバーグ通信が2月20日、法案を引用して報じたものである。新たな権限により、EU当局はEU域内でも第三国でも個人あるいは企業に対して警告を発することができるようになる。また、どんな抜け道も塞ぐことができるよう、制裁がEUのすべての加盟国で一様に適用されるようにし、調整および報告のメカニズムを強化することも計画されている。EU諸国は今週、この法案を討議する予

定である。また、軍事用途製品に関する情報を含め、加盟国とEU機関の間の情報交換を改善することも提案されている。

EU、対ロシア制裁を1年延長

2月21日付タスによれば、EUは、対ロシア制裁を2024年2月24日まで延長する決定を承認した。当該の欧州理事会決定が欧州連合官報に掲載された。声明には、「制限措置は2024年2月24日まで延長される」と書かれている。この決定は公布の翌日に発効する。欧州理事会によると、現在EUの対ロシア制裁リストには1,386人の個人と171の企業が掲載されている。

セルビアによる制裁の可能性についてロシア大使館がコメント

2月21日付イズベスチヤによれば、先週、セルビアのアレクサンダル・ヴチッチ大統領が西側諸国の圧力を背景に対ロシア制裁に「ゴーサイン」を出し、セルビア当局はすでに2つの制裁に着手している、という情報がインターネット上に現れた。ロシア人に対する査証制度が2023年3月から導入される、とも報じられた。在セルビア・ロシア大使館によると、2月13～17日、この件についてロシアのアレクサンドル・ボツァン＝ハルチェンコ大使と、セルビアのアナ・ブルナビッチ首相およびイビチャ・ダチッチ第1副首相兼外務大臣との間で会談が行われた。会談では、「二国間協力の発展のための当面の計画」などが話し合われた。在セルビア・ロシア大使館は、現時点では「セルビア側から、制裁準備や査証制度導入について何のシグナルも受け取っていない」としている。

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

